

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福岡県大刀洗町
 本事業の担当部局名 企画財政課企画係

事業メニュー	結婚新生活支援事業																																								
区分	都道府県主導型市町村連携コース																																								
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)																																								
個別事業名	大刀洗町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)																																					
実施期間	令和7年4月1日	～		事業開始年度 令和3年度																																					
総事業費(A)(円)	9,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 9,000,000																																					
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	9,000,000																																								
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり																																								
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 核家族化が進み、かつ共働き世帯が多い本町においては過年度に引き続き、男女共同参画や国や町の育児参加の取組の講義を簡単に行なううえで男性の家事・育児参画を促進する体験型の講座や、講演会を行い男性も楽しみながら、かつ効果的に家庭内の役割分担について子どもと一緒に考える機会を設ける。 また、結婚生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚の希望をかなえるための結婚新生活支援事業を実施する。</p>																																								
個別事業の内容	<p>1. 概要</p> <p>【対象費用】</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅取得費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅リフォーム費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅賃借費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>引越費用</td> </tr> </table> <p>【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">所得要件</td> <td>国基準</td> <td>夫婦の合計所得が500万円未満</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年齢要件</td> <td>国基準</td> <td>夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">29歳以下の場合</td> <td>国基準</td> <td>各費用に係る合計が60万円</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">39歳以下の場合</td> <td>国基準</td> <td>各費用に係る合計が30万円</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>【その他独自要件】</p> <p>対象費用期間:R7.1.1～R8.3.31</p>					<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	自治体独自基準				年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準				29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準				39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用																																	
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満																																						
		自治体独自基準																																							
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯																																						
		自治体独自基準																																							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円																																						
		自治体独自基準																																							
	39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円																																						
		自治体独自基準																																							

2. 申請見込

①新規世帯見込	20	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	10 世帯
	その他	10 世帯

②継続補助世帯見込	2	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

R6年度申請件数:6件

R6年度のみ件数:8件

計14件

申請者が増える可能性があるため、上記件数を1.5倍

14件 × 1.5=21件

端数切下げ後:20件

(参考)

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	14	世帯
~12月(実績)	6	世帯
1月～3月(見込)	8	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	6,000,000	円
(その他)	10	世帯	×	300,000	円	=	3,000,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			9,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

広報紙、町ホームページへの掲載し、あわせて不動産会社や町内企業等へ情報提供を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		1.64 (R6)	1.36 (R4)
参考指標 ※全事業共通	年少人口の割合	%	14.1 (R6)	15.3 (R5)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	項目	単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率		1.36 (R4)	
	婚姻件数	件	65 (R3)	
	婚姻率		4.26 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目		
		(アウトプット)		
	① 支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	70 (R7年度)	30 (R6年度最新)
		(アウトカム)		
	① 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	29 (R5年度実績)
	② 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)